

整備事業評価書

(都道府県名: 山梨県)

政策目的	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 アイ	成果目標の平均達成率	都道府県による点検評価(所見)	国による点検評価
産地競争力の強化	4	0	4	71	当初想定していなかった重油価格高騰による燃料費の増加と、資材費、肥料費の高騰による生産費の増加により、コスト削減の達成が難しい状況となった。このため、重油価格は落ち着いてきたものの、依然高値が続いているが、引き続き燃油飼料の削減と効果的な施肥方法等の指導を強めていくこととする。	成果目標の平均達成率は、62%とガイドラインによる基準を下回った。成果目標が達成できなかった2事業について、引き続き県による改善指導を実施し、その報告を求めることとする。
経営力の強化	1	0	1	257	/	評価した事業において成果目標を達成しており、県には、引き続き事業の円滑な実施に向けた指導をお願いする。
食品流通の合理化	/	/	/	/	/	/

事業実施主体等取組評価報告書（産地競争力を目的とした整備事業）

（都道府県：山梨県）

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	
							計画時 (平成16年度)	1年後 (平成17年度)	2年後 (平成18年度)	3年後 (平成19年度)	目標値 (平成19年)				達成率	交付金	都道府県費	市町村費				その他
甲府市 (旧中道町)	笛吹農協 協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	果樹 (モモ)	需要に応じた生産量の確保	【果樹】当該品目の全出荷量のうち内部品質に応じた出荷割合の増加	0%	0%	81%	79%	90%	88%	内部品質による出荷量の割合が79%向上した	・集出荷貯蔵施設、集出荷増設、糖度センサー、選果機、共同利用施設整備	287,775,600	135,200,000	20,000,000	132,575,600	H18.3.8	天候不順により、果実の品質が向上せず、内部品質による出荷に適さない果実があったこと等から、目標を達成できなかった。このため、栽培技術指導を強化し、果実品質向上を図ることによって、内部品質による出荷量の割合を増加させ、目標の達成を図る。	天候不順により、果実の品質が向上せず、内部品質による出荷に適さない果実があったこと等から、目標を達成できなかった。このため、栽培技術指導を強化し、果実品質向上を図ることによって、内部品質による出荷量の割合を増加させ、目標の達成を図る。	
中央市	農組 合法しんせん組	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	野菜 (トマト・イチゴ・ホウレンソウ等)	輸入急増農産物における産シエアの奪回	トマト生産コスト削減 ホウレンソウ等生産コスト削減 イチゴ生産コスト削減	0円/kg削減 340円	0円/kg削減 340円	5円/kg削減 335円	5円/kg削減 335円	17円/kg削減 323円	29.4%	生産コストが5円削減	低コスト耐水性ハウス 本体 附帯施設 消費税	109,515,000 (内訳) 49,656,556 54,643,444 5,215,000	54,757,000	0	0	54,758,000	H18.3.31	トマト:高騰している資材費(A重油等:計画時の約3割高)の影響で、生産コストを削減することは難しい状況となっている。省エネルギー技術(被覆資材の多層化等)や安価な肥料(単肥)の導入、燃油の消費の少ない作型への変更等を検討し、コストの削減を図る。 ホウレンソウ:高騰している資材費(A重油等:計画時の約3割高)の影響で、生産コストを削減することは難しい状況となっている。また、当初計画より大幅に労働時間を要している。これは、ホウレンソウ1品目であることが要因であるため、高単価で労力の削減できる品目(葉ネギ)の導入によりコストの削減を図る。 イチゴ:高騰している資材費(A重油等:計画時の約3割高)の影響で、生産コストを削減することは難しい状況となっている。また、H19年度は、育苗時の病気(炭そ病)の被害により、植え直しや追加苗の育苗など労働時間を大幅に要してしました。	高騰している資材費の影響で、生産コストを削減することは難しい状況となっている。一方、事業主体は省エネルギー技術の導入や、優良品種・品目への転換、年間作付体系の見直しなど効率的な生産体制の構築に向けた取り組みを計画している。これらを推進することで、生産コスト及び労働時間の削減は期待できる。

事業実施主体等取組評価報告書（産地競争力を目的とした整備事業）

（都道府県：山梨県）

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価
							計画時 (平成16年度)	1年後 (平成17年度)	2年後 (平成18年度)	3年後 (平成19年度)	目標値 (平成19年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他			
北杜市	長坂放研究会	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料(放牧)	生産性向上	【飼料増産】飼料自給率の増加	0%	70%	70%	70%	70%	100%	飼料自給率が増加し達成率は100%となった	電気牧柵3機 簡易畜舎1棟 飼料庫1棟 家畜移動機1台 放牧地造成50ha	3,889,648	1,900,000	0	0	1,989,648	H18.3.26	遊休農地への出前放牧により、粗飼料自給率の向上及び景観保全が図られた。	遊休農地、水田裏の有効活用等により今後も飼料自給率の向上が見込まれる。
富士河口湖町 (旧上九一色村)	山梨放研究会	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料(牧草)	生産性向上	【飼料増産】飼料作付け面積の増加	12.5ha	16.8ha	16.8ha	16.8ha	16.8ha	100%	飼料作付け面積が増加し達成率は100%となった	放牧柵整備一式 放牧地整備2.5ha 採草地整備1.8ha	1,250,006	625,000	0	0	625,006	H17.12.10	飼料作付け面積が増加し、生産性の向上が図られた。	飼料作付け面積の増加により生産性向上が図られている。

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした整備事業)

都道府県名		山梨県		報告年度		平成20年度										
事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		事業実施後の状況			達成率	事業費 (千円)	負担区分(千円)				点検結果及び講じようとする措置 又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年	1年度目	2年度目	3年度目			交付金	都道府県費	市町村費	その他	
平成17年度	(山梨県)		農業研修教育・農業総合支援センター施設整備	卒業生の新規就農率の向上	(H16年度) 卒業生数 13人 就農者数 3人 就農率 23%	(H19年度) 卒業生数 19人 就農者数 5人 就農率 26%	就農率 9%	就農率 10%	就農率 30.7%	256.7%	2,625	1,312	1,313	0	0	実践的な研修の実施により、引き続き新規就農者を確保する。
目標年度		第三者機関 の開催年月日		事業実施主体	整備施設等											
第三者機関によって審議した内容及び意見					第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容											